

平成30年度当初予算 各部局からの要求状況等について

平成29年11月21日

総務部 財政課

043-223-2076

平成30年度当初予算について、各部局から提出された要求額と歳入見込額を取りまとめたところ、その概要は以下のとおりです。

ただし、下記の金額は、今後、国の制度改正・予算編成の動向や、内容の精査により大幅に変動することがあります。

1 要求額

(単位：億円)

区分	30年度 要求額	29年度 6月現計	増減額	増減の主なもの
人件費	5,369	5,373	▲4	
物件費	355	330	25	
社会保障費	2,829	2,749	80	後期高齢者医療給付費県負担金 +36億円 施設型給付費(保育所等) +27億円 介護給付費県負担金 +15億円
その他消費的経費	4,748	4,902	▲154	税関係交付金等 ▲236億円 (うち教職員人件費千葉市移譲分 ▲181億円) 有料道路料金徴収期間満了に伴う補助金 +20億円 保育士処遇改善事業 +7億円 特養等開設準備支援補助 +6億円
投資的経費	1,669	1,563	106	
うち普通建設事業	1,484	1,331	153	
補助	824	751	73	河川海岸津波対策事業 +32億円 漁港建設事業 +22億円
単独	660	580	80	道路橋りょう事業 +84億円 消防学校・防災研修センター整備事業 +19億円 衛生研究所施設整備事業 ▲50億円
うち直轄事業負担金	166	213	▲47	道路直轄事業負担金 ▲50億円
公債費	2,140	2,084	56	元金 +9億円、利子 +1億円 繰出金 +46億円
その他	171	261	▲90	国民健康保険財政安定化基金積立金 ▲99億円
合計	17,281	17,262	19	

※ 教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税交付金の減(▲181億円)や、国民健康保険の広域化に伴い29年度までに造成する基金の積立金の減(▲99億円・全額国費)を除くと、前年度比で299億円の増加となっています。

2 歳入見込額

(単位：億円)

区分	30年度 見込額	29年度 6月現計	増減額	増減の主なもの
県税	7,688	7,776	▲88	個人県民税の減 ▲262億円 (うち千葉市への税源移譲分▲184億円) 法人二税の増+72億円、地方消費税の増+53億円
地方譲与税	892	892		
地方交付税 ※臨時財政対策債含む	3,040	2,890	150	国の概算要求の伸び(0.6%)等を基に推計
国庫支出金	1,679	1,734	▲55	国民健康保険財政安定化基金積立金 ▲99億円 義務教育給与費国庫負担金 ▲17億円 河川海岸津波対策 +16億円、漁港建設+12億円
繰入金	149	464	▲315	財政調整基金繰入金 ▲244億円 災害復興・地域再生基金繰入金 ▲63億円 県有施設長寿命化等推進基金繰入金 +13億円
県債	808	845	▲37	衛生研究所施設整備事業 ▲37億円 香取合同庁舎再整備事業 ▲13億円 河川海岸津波対策事業 +17億円
その他	2,660	2,661	▲1	
合計	16,916	17,262	▲346	

3 現時点における収支見込み

歳入見込額 1兆6,916億円 — 歳出要求額 1兆7,281億円 = ▲365億円

但し、人事委員会勧告に伴う給与改定を実施した場合の影響額等(15億円程度)を考慮すると、現時点における収支見込み額は▲380億円程度となります。

4 現時点における対応予定

- ・事業費の精査
- ・基金の活用

(参考) 要求日：平成29年10月11日

※ 人事委員会勧告に伴う給与改定分は、要求額には反映されていません。